

交通環境学習の普及活動

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 岡本英晃

交通エコロジー・モビリティ財団の交通環境学習にかかわる活動

学校教育における交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)の普及促進を行い、環境負荷に配慮した交通行動の推進に結びつけることを目的として、下記の活動に取り組んでいます。

- (1)自治体支援 (2)学校支援 (3)普及ツールの作成 (4)その他

(1) 自治体支援

自治体に対して、ノウハウの提供や資金面での支援を行い、継続的に実施される仕組み、体制を構築することを目的として実施。

○これまでの支援自治体

- ・和泉市(14年度～17年度)
- ・金沢市(19年度～22年度)
- ・御高町(20年度～23年度)
- ・仙台市(22年度～ 但し23年度は中断)

- ・京都府(23年度～)
- ・富山市(23年度～)
- ・札幌市(23年度～)



自転車安全教室を活用した学習(金沢市)



まちたんけん(御高町)



物流を題材とした学習(京都府)



LRTを題材とした学習(富山市)

(2) 学校支援

交通環境学習の実施に意欲的な学校や教員への支援を行い、実施校の拡大を図るとともに、新たな教材やカリキュラムの開発を目的として実施。
22年度は5校、23年度は6校を支援。

○支援内容

(1)支援対象者:小・中学校

(2)支援内容:

①支援対象経費

・講師への謝金・交通費、印刷製本費、資料等の購入費用等の実施費用

②支援限度額

1校につき、15万円

③支援期間

1年間



地域の緊急車両を題材とした授業(23年度支援校、草加市立川柳小学校)

(3) 普及ツールの作成

- 教育宣言「モビリティ・マネジメント教育のすすめ」の発行
- 書籍「モビリティ・マネジメント教育」の出版
- 教材「エコモ環境BOOK」の発行



教育宣言



書籍



エコモ環境BOOK

(4) その他

- 交通環境学習ポータルサイトの運営 <http://www.mm-education.jp>
 - ・支援自治体や学校の実践例、データ等の掲載
- メールマガジンの配信(4月、7月、10月、1月の20日に発行)



公益財団法人
交通エコロジー・モビリティ財団
Foundation for Promoting Personal Mobility and Ecological Transportation